

男性の地域活動参加

JAGES地域診断データの提供により3年で8%増加

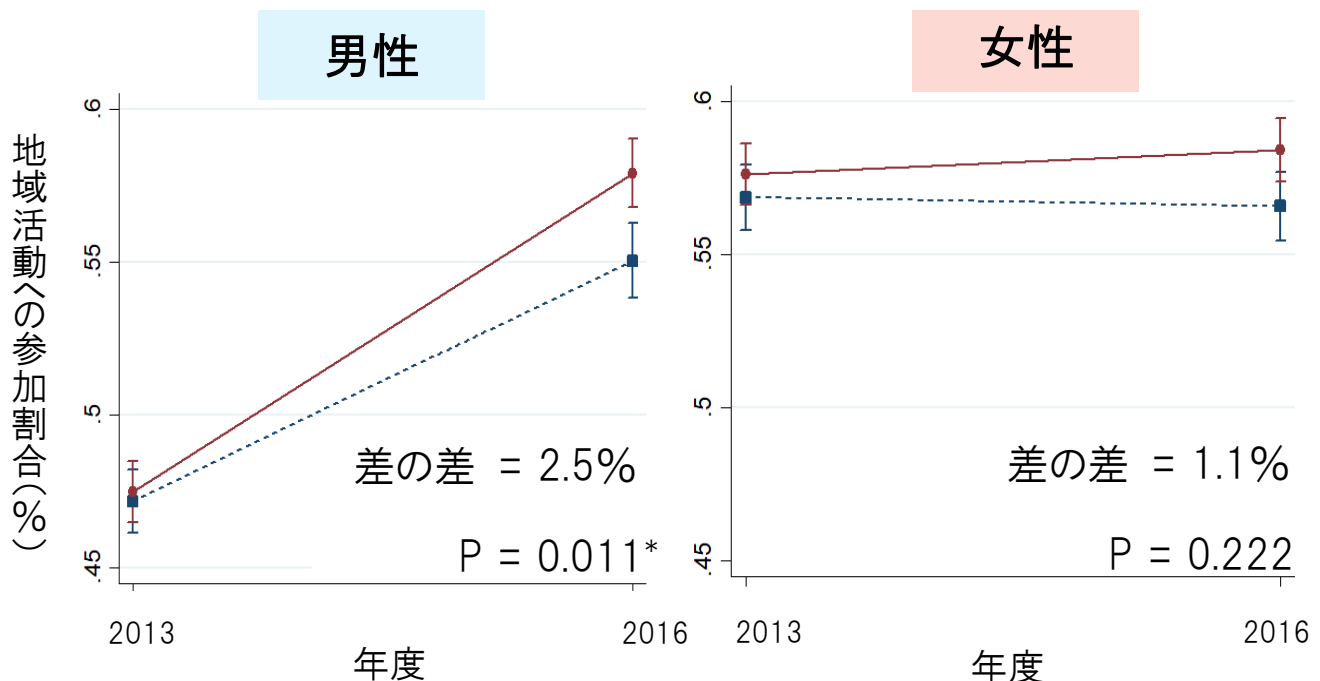
市町村職員への追加支援でさらに2.5%増加

高齢者の健康状態や地域資源のデータを活用した地域づくり、すなわち関係組織間の連携による「通いの場」等を住民とともにつくるのが求められています。全国47,547人の高齢者を3年間追跡した結果、JAGESが地域診断データを提供した市町村では男性の地域活動の参加が7.9%増え、市町村職員へデータの活用や組織連携を追加で支援した場合、さらに2.5%参加が増えました。地域包括ケアの推進には、多忙な現場を外部機関が支援することが大切と思われます。

お問合せ先： 東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 健康教育・社会学分野 特任助教
長谷田 真帆 hasedam@gmail.com

介入群で男性の地域活動参加の割合が有意に増加

- **対照群**: 地域診断データを提供 (12市町村、男性 9,576人・女性 10,757人)
- **介入群**: さらにデータ活用や組織連携を支援 (13市町村、男性 12,439人・女性 14,334人)



地域活動への参加: 以下の活動のいずれかに月1回以上参加→「参加あり」

ボランティア・スポーツ関係・趣味関係のグループ・老人クラブ・町内会/自治会・
学習/教養サークル・健康づくりの活動・特技や経験を他者に伝える活動

* 今回のような結果が偶然観察される確率を計算したところ5%未満だったことを示す。

差の差: 地域活動の参加割合に関し、介入群における3年間の増加から、対照群における3年間の増加割合を引いた差

■**背景** 高齢者が地域の活動に参加すると、心身の機能を保ちやすいことが知られています。住民の活動への参加を増やすためには、地域の実情を示すデータに基づいた健康リスクの評価や、部門間の連携を進めること(コミュニティの組織化)が有用かもしれません。そのような活動を進めるには、自治体の職員を支援することが有効な可能性があります。筆者らは、市町村への支援(参考文献1)が専門職レベルでは業務上のネットワーク拡大に貢献することを明らかにしてきました(参考文献2)。しかし、それが住民レベルの健康に有効かは明らかではありませんでした。本研究では、因果推論をより厳密に行うために準実験的研究の手法を用いて、その問いを検証しました。

■対象と方法

日本老年学的評価研究(JAGES)では、地域在住高齢者に対し3年に1度の無記名自記式調査を行っています。本研究では2013年かつ2016年調査に参加した、全国25市町村在住の高齢者47,106人の回答を用いました。2013年時点で研究者と市町村の担当者が密に協働し、データ活用と組織間連携を促進していた13市町村を介入群、地域診断データの提供のみだった残りの12市町村を対照群と定義しました。解析は、市町村の特性から介入の受けやすさを考慮したうえで、各群の高齢者の地域活動への参加割合の経年的な変化を推計しました。

■**結果** 介入群では、高齢男性の地域活動への参加が3年間で10.4%ポイント(47.5%から57.9%へ)増加した一方で、対照群では7.9%ポイントの増加(47.2%から55.0%)にとどまりました(差の差=2.5%, $P=0.011$)。女性では明らかな群間の差は認められませんでした($P=0.222$)。

■**結論** 研究者らと市町村職員が積極的に協働してコミュニティの組織化を進めることで、その市町村に住む高齢男性の地域活動への参加が増える可能性があります。

■本研究の意義

高齢者のヘルスプロモーションを進めるためには、各地域でデータの利活用や組織間の連携が円滑に進むように、行政職員と研究者や都道府県・民間などとの間で協働体制を確立することの重要性が示唆されました。

■発表論文

Haseda M, Takagi D, Kondo K, Kondo N. Effectiveness of community organizing interventions on social activities among older residents in Japan: A JAGES quasi-experimental study. *Soc Sci Med* 2019; 240: 112527.

■謝辞

本研究は、JSPS 科研(JP15H01972, JP18H04071, JP18H06389)、厚生労働科学研究費補助金(H28-長寿-一般-002, H29-地球規模-一般-001)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)(JP17dk0110017, JP18dk0110027, JP18ls0110002, JP18le0110009)、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費(29-42)、WHO 健康開発センター(WHO 神戸センター)(WHO APW 2017/713981)などの助成を受けて実施しました。記して深謝します。

■**参考文献** 1 近藤克則. 住民主体の楽しい「通いの場」づくり. 日本看護協会出版会, 2019.
2 長谷田真帆, 近藤尚己, 高木大資, 近藤克則. データ活用と部署間連携に関する自治体職員支援の効果検証: JAGES 自治体担当者調査より. 第75回日本公衆衛生学会, 大阪, 2016年10月27日.